

(別紙)

6 主な事業に関する調べ

事業名	出納事務費									
施策の実施状況、成果・進捗状況・問題点等										
(単位：千円)										
当初予算額	補正等予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額					
1,295	0	1,295	923	0	372					

1 主な事業の実施状況

地方自治法第170条に基づく会計管理者の職務権限のうち、支出負担行為に関する調査確認として、支出関係書類を迅速・正確に審査確認するとともに、職員への会計事務に関する指導等を行い、適正な公金出納を図った。

(令和6年度実績)

発注伺の審査数	2,800 件
支出負担行為の審査数	13,700 件
支出仕訳書の審査数	98,800 件
支払不能・支払訂正処理件数	1,100 件
旅費等事前審査件数	3,800 件

2 事業の成果（改善状況）・課題等

(1) 事業の成果

緊急の対応を要する物価高騰対策等の応援金や犯罪防止対策補助金、災害関連経費等の支出において、担当部局と連携して、支出関係書類の審査・確認を行い、債権者へ迅速・適切な支払を行った。

(2) 改善状況

①業務適正化に向けた指導の強化

新規事業等においては、事業開始段階から会計制度や事務処理上の留意点等を助言したほか、申請数や起案状況などを担当部局と隨時共有し、手続を円滑に進めた。

②手続の支援

各職員や総括補佐へ発注や契約に関する必要な情報の提供や進捗管理をデータベースで行う取組を開始し、手續が集中する次年度の4/1 契約事務を円滑に進め、事務処理の遅延による遅延契約等を防止するなど、契約事務の適正化に繋げた。併せて、計画的な処理により審査が標準化され、当課の時間外勤務の削減に繋がった。

会計書類作成時の留意事項やよくある間違いの例などを分かりやすく解説したお知らせを全庁向けに毎月発信し、会計事務に関する職員のスキルや知識の向上を図った。

(3) 課題

審査の集中化による会計処理の統一化により不適切な処理は減少傾向にあるが、負担行為の遅延など未だ不適切な事務処理が発生しており、今後も会計指導課と連携しながら会計事務の適正化を図っていく必要がある。